

令和3年度

八潮市上水道事業
決算審査意見書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供 給 単 価 と 給 水 原 価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損 益 計 算 書 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸 借 対 照 表 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資 本 的 収 支 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水 道 事 業 経 営 分 析 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（%）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 該当数値のないもの

「△」 マイナス

令和3年度八潮市上水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八潮市上水道事業決算

第2 審査の期日

令和4年6月30日（木）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度八潮市上水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率 (%)
行政区域人口 (A)	人	92,042	92,496	△ 454	△ 0.5
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	92,039	92,493	△ 454	△ 0.5
普及率 (C)/(A)×100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C)/(B)×100	%	96.9	97.4	△ 0.5	-
年度末給水件数	件	45,713	45,374	339	0.7
配水管導水管布設延長	m	414,198	414,295	△ 97	0.0
年間配水量 (D)	m ³	10,626,240	10,737,150	△ 110,910	△ 1.0
県水受水量 (E)	m ³	8,597,340	8,591,220	6,120	0.1
地下水量 (F)	m ³	2,028,900	2,145,930	△ 117,030	△ 5.5
水源比率 県水 (E)/(D)	%	80.9	80.0	0.9	-
水源比率 地下水 (F)/(D)	%	19.1	20.0	△ 0.9	-
一日最大配水量 (G)	m ³	31,470	31,370	100	0.3
一日平均配水量 (H)	m ³	29,113	29,417	△ 304	△ 1.0
年間有収水量 (I)	m ³	10,014,444	10,127,452	△ 113,008	△ 1.1
有収率 (I)/(D)	%	94.2	94.3	△ 0.1	-
一日配水能力 (J)	m ³	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 92,039人、給水件数 45,713件で、前年度と比較し給水人口は 454人(0.5%)減少しているものの、給水件数は 339件(0.7%)増加している。

年間配水量は 10,626,240m³で、前年度と比較し 110,910m³(1.0%)減少している。また、年間有収水量は 10,014,444m³で、前年度と比較し 113,008m³(1.1%)減少している。

年間配水量の内訳は、県水 80.9%、地下水 19.1%の割合で、県水に依存する割合は前年度より 0.9ポイント増加している。有収率は 94.2%で、前年度と比較し 0.1ポイント減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,924,929,000	1,960,388,223	35,459,223	101.8	88.3
営 業 外 収 益	264,448,000	260,783,145	△ 3,664,855	98.6	11.7
特 別 利 益	10,000	70,400	60,400	704.0	0.0
合 計	2,189,387,000	2,221,241,768	31,854,768	101.5	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,799,505,000	1,704,599,626	94,905,374	94.7	94.9
営 業 外 費 用	99,778,000	90,837,394	8,940,606	91.0	5.1
特 別 損 失	1,159,000	190,706	968,294	16.5	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	-	-
合 計	1,920,442,000	1,795,627,726	124,814,274	93.5	100.0

収益的収入の決算額は 2,221,241,768 円で、予算額 2,189,387,000 円に対し 31,854,768 円上回り、収入率は 101.5%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 35,815,007 円、予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,795,627,726 円で、予算額 1,920,442,000 円に対し 124,814,274 円の不用額で、執行率は 93.5%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 9,423,971 円、配水及び給水費の修繕費 11,190,687 円、動力費 8,996,317 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 10,244,590 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	180,000,000	180,000,000	0	100.0	40.1
分 担 金	107,118,000	133,028,500	25,910,500	124.2	29.7
工 事 負 担 金	200,663,000	135,649,566	△ 65,013,434	67.6	30.2
合 計	487,781,000	448,678,066	△ 39,102,934	92.0	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費遞次 繰越額			
建設改良費	1,048,070,000	824,102,728	0	26,686,000	197,281,272	78.6	75.2
企業債償還金	271,274,000	271,273,340	0	0	660	100.0	24.8
合 計	1,319,344,000	1,095,376,068	0	26,686,000	197,281,932	83.0	100.0

資本的収入の決算額は 448,678,066円 で、予算額 487,781,000円 に対し 39,102,934円 下回り、収入率は 92.0% となっている。これは、工事負担金が 65,013,434円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,095,376,068円 で、不用額 197,281,932円、執行率は 83.0% となっている。これは主に、建設改良費 197,281,272円 の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 646,698,002円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,676,358円、過年度分損益勘定留保資金 318,350,764円、建設改良積立金 273,670,880円 で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,783,018,574	1,698,221,604	84,796,970	5.0
		営業外収益	260,859,667	311,886,187	△ 51,026,520	△ 16.4
		合 計	2,043,878,241	2,010,107,791	33,770,450	1.7
	費 用	営業費用	1,614,030,788	1,611,005,299	3,025,489	0.2
		営業外費用	59,983,378	74,610,171	△ 14,626,793	△ 19.6
		合 計	1,674,014,166	1,685,615,470	△ 11,601,304	△ 0.7
経常利益(△損失)		369,864,075	324,492,321	45,371,754	14.0	
特 別 収 支	特 別 利 益	70,400	69,760	640	0.9	
	特 別 損 失	180,090	36,387	143,703	394.9	
	差 引	△ 109,690	33,373	△ 143,063	△ 428.7	
当年度純利益(△損失)		369,754,385	324,525,694	45,228,691	13.9	
総 収 支 比 率		122.1	119.3	2.8	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,043,878,241円、費用の合計額は 1,674,014,166円で、経常利益は 369,864,075円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 109,690円を差し引くと、当年度純利益は 369,754,385円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 45,228,691円増加している。これは主に、営業外収益が 51,026,520円減少したものの、営業収益が 84,796,970円増加し、営業外費用が 14,626,793円減少したことなどによる。

総収支比率は 122.1%で、前年度に対し 2.8ポイント上回っている。

ア 収 益

総収益は 2,043,948,641円で、前年度と比較し 33,771,090円(1.7%)増加している。

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,783,018,574	1,698,221,604	84,796,970	5.0
給 水 収 益	1,725,994,810	1,642,090,386	83,904,424	5.1
そ の 他 営 業 収 益	57,023,764	56,131,218	892,546	1.6
営 業 外 収 益	260,859,667	311,886,187	△ 51,026,520	△ 16.4
受取利息及び配当金	71,922	301,570	△ 229,648	△ 76.2
補 助 金	0	54,574,702	△ 54,574,702	皆減
長期前受金戻入	258,400,461	253,041,912	5,358,549	2.1
雑 収 益	2,387,284	3,968,003	△ 1,580,719	△ 39.8
特 別 利 益	70,400	69,760	640	0.9
特 別 利 益	70,400	69,760	640	0.9
合 計	2,043,948,641	2,010,177,551	33,771,090	1.7

(ア) 営業収益

営業収益は 1,783,018,574円で、前年度と比較し 84,796,970円(5.0%)増加している。

これは、給水収益が 83,904,424円(5.1%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 260,859,667円で、前年度と比較し 51,026,520円(16.4%)減少している。

これは、補助金が 54,574,702円(皆減)、長期前受金戻入が 5,358,549円(2.1%)増加したものの、雑収益が 1,580,719円(39.8%)減少したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 70,400円で、前年度と比較し 640円(0.9%)増加している。これは、福島第一・第二原子力発電所における事故に対する賠償金である。

イ 費 用

総費用は 1,674,194,256円で、前年度と比較し 11,457,601円(0.7%)減少している。

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,614,030,788	1,611,005,299	3,025,489	0.2
原水及び浄水費	668,021,338	680,452,403	△ 12,431,065	△ 1.8
配水及び給水費	175,859,721	177,574,010	△ 1,714,289	△ 1.0
業 務 費	104,342,647	102,598,690	1,743,957	1.7
総 係 費	72,860,570	74,367,020	△ 1,506,450	△ 2.0
減価償却費	560,259,410	556,445,023	3,814,387	0.7
資産減耗費	28,165,902	14,947,653	13,218,249	88.4
その他営業費用	4,521,200	4,620,500	△ 99,300	△ 2.1
営 業 外 費 用	59,983,378	74,610,171	△ 14,626,793	△ 19.6
支 払 利 息	46,760,944	56,652,263	△ 9,891,319	△ 17.5
雑 支 出	13,222,434	17,957,908	△ 4,735,474	△ 26.4
特 別 損 失	180,090	36,387	143,703	394.9
特 別 損 失	180,090	36,387	143,703	394.9
合 計	1,674,194,256	1,685,651,857	△ 11,457,601	△ 0.7

(ア) 営業費用

営業費用は 1,614,030,788円で、前年度と比較し 3,025,489円(0.2%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 668,021,338円で、前年度に対し 12,431,065円(1.8%)減少している。これは主に、委託料が 5,381,421円(5.7%)増加したものの、修繕費が18,256,310円(80.7%)減少したことによる。

配水及び給水費は 175,859,721円で、前年度に対し 1,714,289円(1.0%)減少している。これは主に、委託料が 6,810,500円(12.1%)増加したものの、給料が 6,319,896円(25.0%)、手当が 2,574,376円(25.3%)減少したことによる。

業務費は 104,342,647円で、前年度に対し 1,743,957円(1.7%)増加している。これは主に、給料が 959,820円(15.4%)、法定福利費が 731,173円(25.3%)増加したことによる。

総係費は 72,860,570円で、前年度に対し 1,506,450円(2.0%)減少している。これは主に、委託料が 2,574,578円(34.1%)減少したことによる。

減価償却費は 560,259,410円で、前年度に対し 3,814,387円(0.7%)増加している。これは主に、建物が 1,380,406円(5.5%)減少したものの、機械及び装置が 4,738,652円(5.1%)増加したことによる。

資産減耗費は 28,165,902円で、前年度に対し 13,218,249円(88.4%)増加している。これは主に、構築物が 12,744,694円(100.3%)増加したことによる。

その他営業費用は 4,521,200円で、前年度に対し 99,300円(2.1%)減少している。これは、消火栓修繕費が 99,300円(2.1%)減少したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 59,983,378円で、前年度と比較し 14,626,793円(19.6%)減少している。これは、支払い利息が 9,891,319円(17.5%)、雑支出が 4,735,474円(26.4%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 180,090円で、前年度と比較し 143,703円(394.9%)増加している。これは主に、漏水軽減が 101,050円(1,977.5%)、不納欠損が 52,658円(247.5%)増加したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増 減	増減率
営業収益 (A)	1,783,018,574	1,698,221,604	84,796,970	5.0
営業費用 (B)	1,614,030,788	1,611,005,299	3,025,489	0.2
営業利益 (A)-(B)	168,987,786	87,216,305	81,771,481	93.8
営業収支比率	110.5	105.4	5.1	-

営業収益は 1,783,018,574円で、前年度と比較し 84,796,970円(5.0%)の増加となり、また、営業費用についても 1,614,030,788円で、前年度と比較し 3,025,489円(0.2%)増加している。

このため営業利益は、前年度に対し 81,771,481円(93.8%)の増加で 168,987,786円となり、営業収支比率は 110.5%で前年度に対し 5.1ポイント上回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m³)

区分	令和3年度		令和2年度		増減		
	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	
供給単価 A	172.35	1,725,994,810	162.14	1,642,090,386	10.21	83,904,424	
給水原価 B	140.91	1,411,092,505	141.00	1,427,953,058	△ 0.09	△ 16,860,553	
経 常 費 用	受水費	53.04	531,143,668	52.41	530,765,575	0.63	378,093
	動力費	4.47	44,748,888	4.12	41,716,156	0.35	3,032,732
	薬品費	0.64	6,456,990	0.72	7,253,470	△ 0.08	△ 796,480
	人件費	11.45	114,678,801	12.07	122,232,105	△ 0.62	△ 7,553,304
	修繕費	3.81	38,163,132	5.48	55,540,263	△ 1.67	△ 17,377,131
	材料費	0.05	514,396	0.07	666,610	△ 0.02	△ 152,214
	委託料	24.28	243,175,721	23.06	233,558,378	1.22	9,617,343
	減価償却費	55.95	560,259,410	54.94	556,445,023	1.01	3,814,387
	支払利息	4.67	46,760,944	5.59	56,652,263	△ 0.92	△ 9,891,319
その他の経費	8.35	83,591,016	7.52	76,165,127	0.83	7,425,889	
長期前受金戻入	△ 25.80	△ 258,400,461	△ 24.98	△ 253,041,912	△ 0.82	△ 5,358,549	
販売利益 A-B	31.44	314,902,305	21.14	214,137,328	10.30	100,764,977	
有収水量 (m ³)	-	10,014,444	-	10,127,452	-	△ 113,008	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 172円35銭で、前年度と比較し 10円21銭高くなっているが、給水原価は 140円91銭で、前年度と比較し 9銭安くなっている。

給水原価が安くなった要因としては、修繕費が 1円67銭、支払利息が 92銭減少したことなどによる。なお、販売利益は 1m³当たり 31円44銭となり、前年度に対し 10円30銭の増加となっている。

(2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 436,584,566円、支出 1,028,606,210円で差引き 592,021,644円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			増減額	増減率	
収 入	企業債	180,000,000	200,000,000	△ 20,000,000	△ 10.0
	分担金	120,935,000	135,310,000	△ 14,375,000	△ 10.6
	工事負担金	135,649,566	133,657,888	1,991,678	1.5
	合計	436,584,566	468,967,888	△ 32,383,322	△ 6.9
支 出	建設改良費	757,332,870	803,164,563	△ 45,831,693	△ 5.7
	企業債償還金	271,273,340	276,306,905	△ 5,033,565	△ 1.8
	合計	1,028,606,210	1,079,471,468	△ 50,865,258	△ 4.7
補てん額	592,021,644	610,503,580	△ 18,481,936	△ 3.0	

ア 収 入

収入は 436,584,566円で、前年度と比較し 32,383,322円(6.9%)減少している。これは、工事負担金が 1,991,678円(1.5%)増加したものの、企業債が 20,000,000円(10.0%)、分担金が 14,375,000円(10.6%)減少したことによる。

イ 支 出

支出は 1,028,606,210円で、前年度と比較し 50,865,258円(4.7%)減少している。これは主に、建設改良費のうち、施設整備費が204,325,800円(422.1%)、八潮南部地区関連工事費 22,706,923円(37.6%)増加したものの、増補改良工事費が 251,538,918円(47.7%)、拡張事業費が 45,938,923円(皆減)減少したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 19,563,263,918円 で、前年度と比較し 298,676,121円 (1.6%)増加している。

構成比率は、固定資産 87.6%、流動資産 12.4%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	17,145,454,520	16,970,181,274	175,273,246	1.0
流 動 資 産	2,417,809,398	2,294,406,523	123,402,875	5.4
合 計	19,563,263,918	19,264,587,797	298,676,121	1.6

ア 固 定 資 産

固定資産は 17,145,454,520円 で、前年度と比較し 175,273,246円 (1.0%)増加している。これは主に、構築物が 20,525,547円 (0.2%)、リース資産が 6,587,600円 (16.4%)減少したものの、建設仮勘定が 181,709,346円 (25.2%)、ソフトウェアが 13,200,000円 (皆増)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 2,417,809,398円 で、前年度と比較し 123,402,875円 (5.4%)増加している。これは主に、現金預金が 62,768,395円 (3.2%)、前払金が 41,720,000円 (皆増)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 19,563,263,918円で、前年度と比較し 298,676,121円(1.6%)増加している。

構成比率は、負債 51.3%、資本 48.7%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増 減	増減率
負 債	固定負債	2,617,391,449	2,702,360,346	△ 84,968,897	△ 3.1
	流動負債	535,032,439	526,264,599	8,767,840	1.7
	繰延収益	6,889,604,573	6,884,481,780	5,122,793	0.1
	計	10,042,028,461	10,113,106,725	△ 71,078,264	△ 0.7
資 本	資本金	7,068,374,387	6,774,671,503	293,702,884	4.3
	剰余金	2,452,861,070	2,376,809,569	76,051,501	3.2
	計	9,521,235,457	9,151,481,072	369,754,385	4.0
合 計		19,563,263,918	19,264,587,797	298,676,121	1.6
自己資本構成比率		83.9	83.2	0.7	-
固定負債構成比率		13.4	14.0	△ 0.6	-

ア 負 債

負債は 10,042,028,461円で、前年度と比較し 71,078,264円(0.7%)減少している。

固定負債は 2,617,391,449円で、前年度と比較し 84,968,897円(3.1%)減少している。これは、企業債が 84,968,897円(3.1%)減少したことによる。

流動負債は 535,032,439円で、前年度と比較し 8,767,840円(1.7%)増加している。これは主に、企業債が 6,304,443円(2.3%)減少したものの、未払金が 18,119,983円(8.0%)増加したことによる。

繰延収益は 6,889,604,573円で、前年度と比較し 5,122,793円(0.1%)増加している。

イ 資 本

資本は 9,521,235,457円で、前年度と比較し 369,754,385円(4.0%)増加している。

資本金は 7,068,374,387円で、前年度に対し 293,702,884円(4.3%)増加している。

剰余金は 2,452,861,070円で、前年度に対し 76,051,501円(3.2%)増加している。これは、利益剰余金が 76,051,501円(3.9%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 643,425,265円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 83.9%で、前年度に対し 0.7ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 13.4%で、前年度に対し 0.6ポイント下回っている。

5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 180,000,000円、償還金は 271,273,340円で、当年度末未償還残高は 2,882,360,346円(財務省 8件 817,235,483円、地方公共団体金融機構 17件 2,065,124,863円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和3年度における給水人口は92,039人で、前年度に比べ454人(0.5%)の減少、給水件数は45,713件で、339件(0.7%)の増加となった。また、年間配水量は10,626,240m³で、前年度より110,910m³(1.0%)の減少、年間有収水量は10,014,444m³で、113,008m³(1.1%)の減少となっている。

経営成績

総収益は20億4,394万8,641円で、前年度と比較し、3,377万1,090円(1.7%)の増収であり、総費用は16億7,419万4,256円で、前年度より1,145万7,601円(0.7%)減少した結果、当年度の純利益は3億6,975万4,385円となり、前年度より4,522万8,691円(13.9%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は122.1%で、前年度に比べ2.8ポイント増加した。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は172円35銭、給水原価は140円91銭で、販売利益は31円44銭となり、前年度に比べ10円30銭の増加となっている。

財政状態

資金の流動性を示す流動比率は451.9%、当座比率も439.8%で、安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は83.9%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、概ね良好であることを確認した。

今後の事業運営

近年、全国的に大規模な地震が発生しており、また、首都圏においても首都直下型地震の切迫性が指摘されている。こうした中、災害時も水道は重要なライフラインとして、安定した供給が求められていることから、老朽化した配水施設の更新や耐震化を積極的に進めていきたい。

また、給水収益については、南部地区を中心とした人口増加は落ち着きつつあり、給水件数は増加しているものの、将来的には給水人口減少が見込まれ、企業等の使用量減少や市民の節水意識の浸透などにより、今後はさらに厳しい状況となることが予想される。

このような状況から、安定した事業運営のため、水道事業の課題を十分認識し、課題の改善に向けた取組みを着実に進めるとともに、必要な人材の育成に努めていきたい。今後についても、安全で良質な水を安定供給することにより、市民生活の向上と公共の福祉の増進に努められるよう望むものである。

資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	22
別表 4	水道事業経営分析表	24

別表 1 損益計算書年度別比較表

区 分	借 方						
	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,645,862,488	1,611,005,299	95.6	△ 2.1	1,614,030,788	96.4	0.2
原水及び浄水費	684,643,162	680,452,403	40.4	△ 0.6	668,021,338	39.9	△ 1.8
配水及び給水費	166,849,441	177,574,010	10.5	6.4	175,859,721	10.5	△ 1.0
業 務 費	99,579,547	102,598,690	6.1	3.0	104,342,647	6.2	1.7
総 係 費	124,273,230	74,367,020	4.4	△ 40.2	72,860,570	4.4	△ 2.0
減価償却費	549,986,708	556,445,023	33.0	1.2	560,259,410	33.4	0.7
資産減耗費	15,523,036	14,947,653	0.9	△ 3.7	28,165,902	1.7	88.4
その他営業費用	5,007,364	4,620,500	0.3	△ 7.7	4,521,200	0.3	△ 2.1
2 営業外費用	77,367,042	74,610,171	4.4	△ 3.6	59,983,378	3.6	△ 19.6
支払利息	66,423,585	56,652,263	3.3	△ 14.7	46,760,944	2.8	△ 17.5
雑支出	10,943,457	17,957,908	1.1	64.1	13,222,434	0.8	△ 26.4
3 特別損失	143,308	36,387	0.0	△ 74.6	180,090	0.0	394.9
特別損失	143,308	36,387	0.0	△ 74.6	180,090	0.0	394.9
総 費 用	1,723,372,838	1,685,651,857	100.0	△ 2.2	1,674,194,256	100.0	△ 0.7
当年度純利益	289,147,074	324,525,694	-	12.2	369,754,385	-	13.9
合 計	2,012,519,912	2,010,177,551	-	△ 0.1	2,043,948,641	-	1.7

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,761,136,353	1,698,221,604	84.5	△ 3.6	1,783,018,574	87.2	5.0
給 水 収 益	1,705,686,377	1,642,090,386	81.7	△ 3.7	1,725,994,810	84.4	5.1
その他営業収益	55,449,976	56,131,218	2.8	1.2	57,023,764	2.8	1.6
2 営 業 外 収 益	251,314,439	311,886,187	15.5	24.1	260,859,667	12.8	△ 16.4
受取利息及び 配 当 金	278,231	301,570	0.0	8.4	71,922	0.0	△ 76.2
補 助 金	-	54,574,702	2.7	皆増	0	-	皆減
長期前受金戻入	248,709,048	253,041,912	12.6	1.7	258,400,461	12.7	2.1
雑 収 益	2,327,160	3,968,003	0.2	70.5	2,387,284	0.1	△ 39.8
3 特 別 利 益	69,120	69,760	0.0	0.9	70,400	0.0	0.9
特 別 利 益	69,120	69,760	0.0	0.9	70,400	0.0	0.9
総 収 益	2,012,519,912	2,010,177,551	100.0	△ 0.1	2,043,948,641	100.0	1.7
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	2,012,519,912	2,010,177,551	-	△ 0.1	2,043,948,641	-	1.7

別表 2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固定資産	16,742,182,307	16,970,181,274	88.1	1.4	17,145,454,520	87.7	1.0
(1)有形固定資産	16,742,182,307	16,970,181,274	88.1	1.4	17,132,254,520	87.6	1.0
土地	1,436,922,046	1,436,922,046	7.5	0	1,436,922,046	7.3	0
建物	720,708,469	695,563,028	3.6	△ 3.5	695,182,461	3.6	△ 0.1
構築物	12,896,736,423	12,926,751,919	67.1	0.2	12,906,226,372	66.0	△ 0.2
機械及び装置	1,160,466,342	1,143,449,827	5.9	△ 1.5	1,139,180,163	5.8	△ 0.4
車輛運搬具	4,895,817	3,559,746	0.0	△ 27.3	15,018,910	0.1	321.9
工具器具及び備品	2,902,585	2,641,869	0.0	△ 9.0	3,309,983	0.0	25.3
リース資産	46,845,156	40,257,556	0.2	△ 14.1	33,669,956	0.2	△ 16.4
建設仮勘定	472,705,469	721,035,283	3.8	52.5	902,744,629	4.6	25.2
(2)無形固定資産	-	-	-	-	13,200,000	0.1	皆増
ソフトウェア	-	-	-	-	13,200,000	0.1	皆増
2 流動資産	2,268,981,745	2,294,406,523	11.9	1.1	2,417,809,398	12.3	5.4
(1)現金預金	1,864,672,464	1,963,964,260	10.2	5.3	2,026,732,655	10.3	3.2
(2)未収金	321,985,027	307,682,145	1.6	△ 4.4	326,412,771	1.7	6.1
未収金	323,140,964	309,419,855	1.6	△ 4.2	327,822,579	1.7	5.9
(△)貸倒引当金	1,155,937	1,737,710	0.0	50.3	1,409,808	0.0	△ 18.9
(3)貯蔵品	22,324,254	22,760,118	0.1	2.0	22,943,972	0.1	0.8
(4)前払金	60,000,000	0	-	皆減	41,720,000	0.2	皆増
資産合計	19,011,164,052	19,264,587,797	100.0	1.3	19,563,263,918	100.0	1.6

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,773,633,686	2,702,360,346	14.0	△ 2.6	2,617,391,449	13.4	△ 3.1
(1) 企 業 債	2,773,633,686	2,702,360,346	14.0	△ 2.6	2,617,391,449	13.4	△ 3.1
(2) リ ー ス 債 務	0	0	-	-	0	-	-
2 流 動 負 債	544,927,384	526,264,599	2.8	△ 3.4	535,032,439	2.8	1.7
(1) 企 業 債	276,306,905	271,273,340	1.4	△ 1.8	264,968,897	1.4	△ 2.3
(2) リ ー ス 債 務	7,319,556	0	-	皆減	0	-	-
(3) 未 払 金	188,060,343	225,928,679	1.2	20.1	244,048,662	1.2	8.0
(4) 引 当 金	61,067,000	15,781,000	0.1	△ 74.2	14,116,000	0.1	△ 10.6
(5) 預 り 金	12,173,580	13,281,580	0.1	9.1	11,898,880	0.1	△ 10.4
3 繰 延 収 益	6,865,647,604	6,884,481,780	35.7	0.3	6,889,604,573	35.2	0.1
(1) 長 期 前 受 金	10,958,393,633	11,196,165,687	58.1	2.2	11,431,590,170	58.4	2.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,092,746,029	△ 4,311,683,907	△ 22.4	5.3	△ 4,541,985,597	△ 23.2	5.3
4 資 本 金	6,590,747,972	6,774,671,503	35.2	2.8	7,068,374,387	36.1	4.3
5 剰 余 金	2,236,207,406	2,376,809,569	12.3	6.3	2,452,861,070	12.5	3.2
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.2	0	423,826,352	2.2	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.1	0	412,637,107	2.1	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.1	0	10,155,265	0.1	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,812,381,054	1,952,983,217	10.1	7.8	2,029,034,718	10.3	3.9
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,248,116,766	1,243,560,956	6.4	△ 0.4	1,294,415,770	6.6	4.1
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	473,070,605	618,228,578	3.2	30.7	643,425,265	3.2	4.1
負債・資本合計	19,011,164,052	19,264,587,797	100.0	1.3	19,563,263,918	100.0	1.6

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	846,485,561	803,164,563	74.4	△ 5.1	757,332,870	73.6	△ 5.7
拡張事業費	2,750,000	45,938,923	4.2	1,570.5	0	-	皆減
増補改良工事費	396,992,180	527,015,918	48.8	32.8	275,477,000	26.8	△ 47.7
事務費	83,653,191	79,449,875	7.4	△ 5.0	89,592,387	8.7	12.8
営業設備費	30,855,950	34,094,450	3.2	10.5	56,470,483	5.5	65.6
施設整備費	237,639,000	48,411,200	4.5	△ 79.6	252,737,000	24.5	422.1
八潮南部地区 関連工事費	78,785,000	60,349,077	5.6	△ 23.4	83,056,000	8.1	37.6
リース資産 購入費	15,810,240	7,905,120	0.7	△ 50.0	0	-	皆減
2 企業債償還金	257,060,608	276,306,905	25.6	7.5	271,273,340	26.4	△ 1.8
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	257,060,608	276,306,905	25.6	7.5	271,273,340	26.4	△ 1.8
資本的支出合計	1,103,546,169	1,079,471,468	100.0	△ 2.2	1,028,606,210	100.0	△ 4.7

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	300,000,000	200,000,000	42.6	△ 33.3	180,000,000	41.2	△ 10.0
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	300,000,000	200,000,000	42.6	△ 33.3	180,000,000	41.2	△ 10.0
2 分 担 金	164,440,000	135,310,000	28.9	△ 17.7	120,935,000	27.7	△ 10.6
分 担 金	164,440,000	135,310,000	28.9	△ 17.7	120,935,000	27.7	△ 10.6
3 工 事 負 担 金	117,423,261	133,657,888	28.5	13.8	135,649,566	31.1	1.5
工 事 負 担 金	117,423,261	133,657,888	28.5	13.8	135,649,566	31.1	1.5
資本的収入合計	581,863,261	468,967,888	100.0	△ 19.4	436,584,566	100.0	△ 6.9

別表4 水道事業経営分析表

令和3年度年間日数 365日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	3年度比率	2年度比率	比較
業務の概況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$ (%)	298 (295)	300	△ 2
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率は高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	122.1 (110.5)	119.3	2.8
3. 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)		122.1 (110.4)	119.3	2.8	
4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	110.5 (96.5)	105.4	5.1
益	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.110 (0.129)	0.107	0.003
減価償却状態	7. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.9 (1.1)	1.7	0.2
	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	46.0 (49.8)	44.9	1.1
	9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としての程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	48.4 (66.7)	49.7	△ 1.3

()の数値は、総務省編令和2年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	3年度比率	2年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	451.9 (428.0)	436.0	15.9
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	439.8 (403.1)	431.7	8.1
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	87.6 (83.5)	88.1	△ 0.5
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	90.1 (86.9)	90.6	△ 0.5
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計})} \times 100$ (%)	83.9 (79.9)	83.2	0.7
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ (%)	13.4 (16.2)	14.0	△ 0.6
	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	77.1 (64.0)	77.9	△ 0.8
施設の効	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	83.4 (71.1)	83.1	0.3
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	92.5 (90.1)	93.8	△ 1.3
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	6.2 (8.2)	6.3	△ 0.1

	分析項目	説明	算出方法	3年度比率	2年度比率	比較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	94.2 (93.2)	94.3	△ 0.1
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m ³ /m)	25.65 (22.74)	25.92	△ 0.27
生 産 性	22. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	4,844 (4,333)	4,404	440
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	527,076 (466,422)	482,260	44,816
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	93,843 (77,280)	80,868	12,975
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	90,842 (73,954)	78,195	12,647
料 金	26. 給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	140.9 (156.0)	141.0	△ 0.1
	27. 供給単価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	172.4 (158.6)	162.1	10.3
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	122.3 (101.6)	115.0	7.3
	29. 1ヶ月20m ³ 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。(口径13mm)	(基本料金+超過料金) × 1.1 (円)	2,530 (2,845)	2,530	0

	分析項目	説明	算出方法	3年度比率	2年度比率	比較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	6.2 (9.0)	7.0	△ 0.8
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	2.7 (2.7)	3.4	△ 0.7
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	32.5 (33.0)	33.9	△ 1.4
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	1.6 (1.6)	1.9	△ 0.3
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	0.3 (1.4)	3.0	△ 2.7
	35. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	2.2 (4.2)	1.9	0.3